

## 第4章 バランスシートと行政コスト計算書

### 第1節 バランスシート

#### 1) 成田市全体のバランスシート

第17表 成田市全体のバランスシート

(平成14年月3月31日現在)

<b>[資産]</b>		<b>[負債]</b>	
1. 固定資産	1,922 億 6,800 万円	1. 固定負債	561 億 9,400 万円
総務費(市庁舎、防災施設等)	111 億 3,100 万円	地方債	478 億 7,200 万円
民生費(保育園、福祉作業所等)	48 億 5,100 万円	退職給与引当金	80 億 8,300 万円
衛生費(ごみ処理施設、リサイクルプラザ等)	110 億 4,800 万円	その他引当金等	2 億 3,900 万円
労働費(勤労者会館等)	1 億 2,100 万円		
農林水産業費(農道、排水路等)	49 億 2,700 万円	2. 流動負債	30 億 9,800 万円
商工費(東和田駐車場、公衆トイレ等)	11 億 5,900 万円	翌年度に支払う市債等	
土木費(道路橋りょう、公園、河川等)	613 億 1,500 万円		
消防費(消防署、消防車等)	24 億 4,400 万円	<b>負債合計</b>	<b>592 億 9,200 万円</b>
教育費(学校、図書館、公民館等)	514 億 3,100 万円		
卸売市場(水産棟、青果棟等)	21 億 1,400 万円	<b>[正味資産]</b>	
下水道(下水管、ポンプ施設等)	256 億 3,500 万円	国からの補助金	224 億 1,300 万円
水道(配水管、配水場等)	160 億 6,500 万円	県からの補助金	26 億 6,600 万円
その他	2,700 万円	市税等の一般財源	1,388 億 3,200 万円
2. 投資等(出資金、貸付金等)	171 億 3,500 万円		
		<b>正味資産合計</b>	<b>1,639 億 1,100 万円</b>
3. 流動資産(現金、預金等)	137 億 4,400 万円		
4. 繰延資産	5,600 万円		
<b>資産の合計</b>	<b>2,232 億 0,300 万円</b>	<b>負債と正味資産の合計</b>	<b>2,232 億 0,300 万円</b>

第18表 市民1人あたりのバランスシート

資 産	233 万円	負 債	62 万円
		正味資産	171 万円

## バランスシートの作成基準

### ・バランスシートの意義

このバランスシートは、年度末時点の財務状況を把握するもので、「貸方」は資金をどのように集めたか、「借方」は資金をどのように使ったかを表しています。

資産は、行政サービスを提供するための長期的な経営資源を表しており、土地・建物・出資金・基金等が該当します。

負債は、地方債や退職給与引当金等で、将来の返済や支出が確実に見込まれるものです。正味資産は、負債とは逆に国・県からの補助金や市税等の一般財源で資産を形成したもので、返済の必要がないものとなります。

借方	貸方
資 産	負 債
	正味資産

### ・作成の手法

国の基準に基づき、昭和44年度以降の決算統計から資産を推計する手法により作成しています。これは、普通建設事業費をもって固定資産の取得原価とするもので、さらに、次の世代に継承される資産価値を把握するために、区分別に減価償却を行っています。耐用年数は庁舎50年、保育所30年、道路15年、橋りょう60年等となっており、この年数で価値がゼロになるよう定額法により減価償却します。ただし、土地は取得時点の購入費がそのまま計上されます。また、職員の退職金総額を推計し、退職給与引当金として負債に計上する等の特徴があります。

特別会計も、同様の手法により作成してあります。また、水道事業会計はバランスシートを作成済みですが、普通会計等に準じてバランスシートを組替えました。

さらに、全会計を連結するに当たっては、普通会計からの出資金等の内部的な取引を相殺する調整を加えてあります。

### ・連結の範囲

普通会計（一般会計）、全ての特別会計（国民健康保険、老人保健、公設地方卸売市場、下水道、介護保険事業）、公営企業会計（水道事業）を対象に作成してあります。

### 【用語解説】バランスシートの項目

固定資産	市が保有する土地や建物など。
投資等	市が所有する基金（財政調整基金等を除く）、他団体への投資・出資・貸付金。
流動資産	歳入額から歳出額を差引いた形式収支、財政調整基金、税や保育料などの収入未済額、水道事業の未収金など。
繰延資産	水道事業の繰延資産で、研究費等を資産計上し3年で償却します。
固定負債	返済期限が1年を超える債務（地方債のうち翌年度の元金償還分を除く残高、退職給与引当金）
退職給与引当金	年度末に職員全員が普通退職すると仮定した場合の要支給額。
流動負債	地方債のうち翌年度の元金償還額など。
正味資産	資産形成に充てられた資金のうち返済不要の財源。

## バランスシートからわかること

このバランスシートは、一般会計、全ての特別会計及び公営企業会計を含めて作成してありますので、成田市が、これまでにどれだけの資産を形成し、どれだけの負債を抱えているかなど、市の全体像を概観することができます。

平成13年度末現在、2,232億円の資産があります。特に、空港開港に伴う空港関連事業及び人口増加等により、道路・公園等の土木費、小中学校・公民館・図書館等の教育費、上水道や下水道等の整備が大きな割合を占めていることがわかります。

一方、593億円の負債があるのも把握できます。これは、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来の市民にもその一部を負担していただくために、地方債を財源としているため、今後必ず返済しなければならないものです。

正味資産は、1,639億円。資産形成の財源のうち将来に負担を残さない資金として、市税や国・県からの補助金等で賄ったものです。資産に対する割合が多く、成田市が健全な財政運営をしてきたことがわかります。

## バランスシートの分析

### ・社会資本形成の世代間負担比率（これまでの世代による社会資本負担比率）

社会資本の整備の結果である「固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産は、『これまでの世代による資産形成』の額を示しますので、この比率が高いほど、将来世代の負担が少ないといえます。

成田市では、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来世代にもその一部を負担していただくために、地方債も財源としていますが、これまでの世代による負担比率が高く、健全な財政運営をしてきたことがわかります。

ただし、保健福祉館整備事業、郷部線整備事業、困護台踏切立体交差化事業などの大規模事業の進捗により、第19表のとおり「社会資本形成の世代間負担比率」は低下傾向にあります。

第19表 社会資本形成の世代間負担比率

		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
固定資産	a	179,366百万円	185,157百万円	192,268百万円
正味資産合計	b	155,459百万円	159,352百万円	163,911百万円
これまでの世代による 社会資本負担比率	b/a	86.7%	86.1%	85.3%

・固定資産の目的別割合

固定資産の行政目的別割合を見ることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。第20表・第64図は固定資産の目的別割合です。

成田市では、平成13年度末現在で1,923億円の固定資産残高を保有していますが、道路・公園等の土木費、小中学校・公民館・図書館等の教育費、上下水道等の整備が大きな割合を占めていることがわかります。

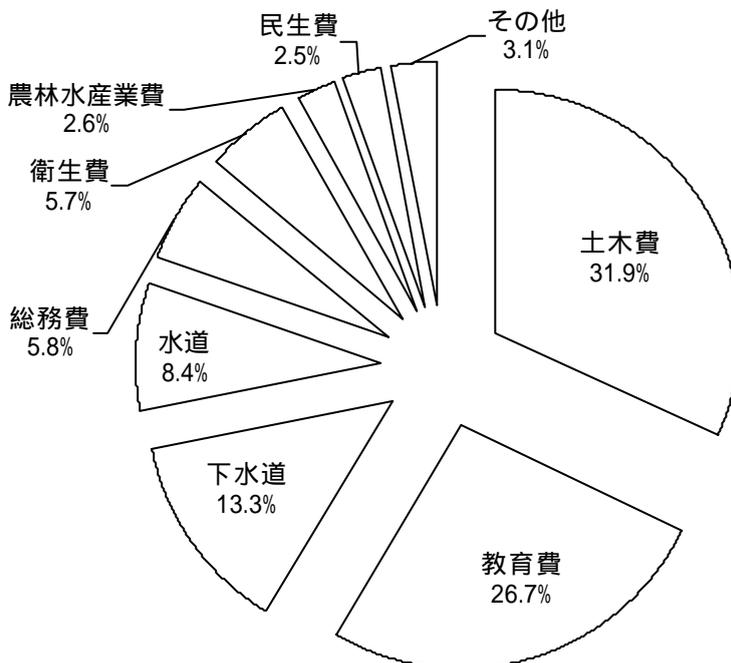
また、前年度の比較では、保健福祉館整備による民生費、郷部線整備及び囲護台踏切立体交差化事業による土木費の増加が目立ちます。

第20表 固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円)

	平成13年3月		平成14年3月		増減金額
	金額	割合	金額	割合	
総務費(市庁舎、防災施設等)	11,495	6.2%	11,131	5.8%	364
民生費(保育園、福祉作業所等)	2,821	1.5%	4,851	2.5%	2,030
衛生費(ごみ処理施設、リサイクルプラザ等)	9,743	5.3%	11,048	5.7%	1,305
労働費(勤労者会館等)	131	0.1%	121	0.1%	10
農林水産業費(農道、排水路等)	5,079	2.7%	4,927	2.6%	152
商工費(東和田駐車場、公衆トイレ等)	1,204	0.6%	1,159	0.6%	45
土木費(道路橋りょう、公園、河川等)	58,504	31.6%	61,315	31.9%	2,811
消防費(消防署、消防車等)	2,208	1.2%	2,444	1.3%	236
教育費(学校、図書館、公民館等)	50,760	27.4%	51,431	26.7%	671
卸売市場(水産棟、青果棟等)	2,146	1.2%	2,114	1.1%	32
下水道(下水管、ポンプ施設等)	25,141	13.6%	25,635	13.3%	494
水道(配水管、配水場等)	15,901	8.6%	16,065	8.4%	164
その他	24	0.0%	27	0.0%	3
合計	185,157	100.0%	192,268	100.0%	7,111

第64図 固定資産の行政目的別割合



## ・負債の状況

負債とは、将来の支出が確実に見込まれる債務であり、将来世代が負担する借金です。負債は、地方債及び退職給与引当金等の固定負債と、地方債の翌年度償還予定額である流動負債で構成されています。翌年度償還予定額を含めた地方債残高の総額は509億円となっており、世代間の負担の公平化を考慮しても、その運用には細心の注意が必要となります。第21表は地方債の13年度増減状況です。

第21表 地方債増減状況

(単位：千円)

	前年度末 現在高	増加	減少	当年度末 現在高	前年度比較
一般会計	26,946,172	5,270,900	2,352,554	29,864,518	2,918,346
下水道事業	10,399,490	576,000	370,103	10,605,387	205,897
市場事業	529,514		101,818	427,696	101,818
水道事業	10,103,026	26,500	174,135	9,955,391	147,635
合計	47,978,202	5,873,400	2,998,610	50,852,992	2,874,790

## ・市民1人あたりの資産と負債

資産や負債を「市民1人あたり」に換算することで、具体的なイメージをつかむことができます。第22表は市民1人あたりの資産と負債の状況です。

第22表 市民1人あたりの資産と負債

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
人口 a	94,163人	95,011人	95,850人
資産 b	208,728百万円	216,435百万円	223,203百万円
負債 c	53,269百万円	57,083百万円	59,292百万円
1人あたりの資産 b/a	222万円	228万円	233万円
1人あたりの負債 c/a	57万円	60万円	62万円

## ・拡大したバランスシート

「成田市全体のバランスシート」では、国の基準に準拠して、関連する団体は連結対象から除外してありますが、土地開発公社、開発協会、教育文化振興財団、農業センターを連結すると第23表のとおりとなります。資産、負債とも増加しますが、これは土地開発公社が公有用地の先行取得にあたり、財源の全てを銀行からの借入金で賄っているためです。

第23表 拡大したバランスシート

( )内は市民1人あたりの数値

資 産	2,277億1,400万円 (238万円)	負 債	637億2,300万円 (67万円)
		正味資産	1,639億9,100万円 (171万円)

・普通会計と連結後の比較

普通会計のバランスシートと連結したバランスシートを比較すると、第 24 表・第 65 図のとおりです。

「成田市全体のバランスシート」の資産合計は 1.29 倍に増加するのに対し、正味資産合計の増加は 1.21 倍に止まっています。一方、負債は 1.58 倍に増加し、資産の増加率を大幅に上回ります。これは、普通会計と連結した水道事業、下水道事業が社会資本整備にあたり、財源の多くを地方債により賄っているためです。このことは、社会資本形成の世代間負担比率にも反映され、これまでの世代による社会資本負担比率が、普通会計では 91.4%であるのに対し、連結後は 85.3%に減少します。

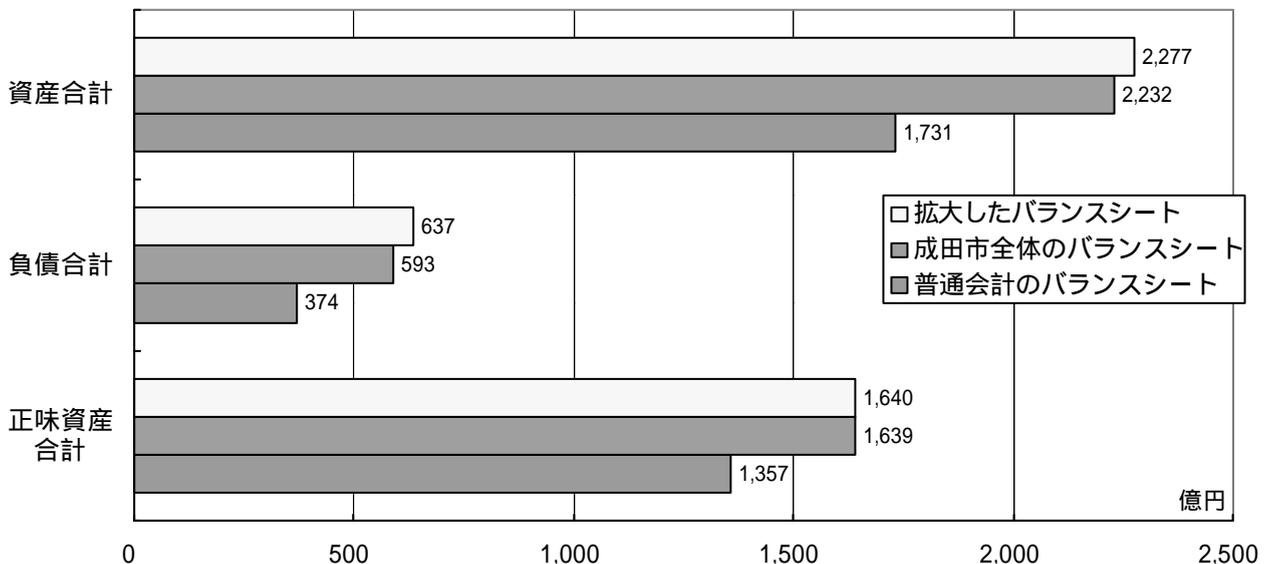
さらに、土地開発公社などを連結した「拡大したバランスシート」では、その傾向が強くなります。

このように、普通会計バランスシートだけでは把握できない成田市全体の実態について、特別会計等を含めた連結バランスシートを作成することにより明らかになっています。

第 24 表 普通会計と連結後の比較

	普通会計の バランスシート (A) 百万円	成田市全体の バランスシート (B) 百万円	比 較 (B)/(A) 倍	拡大した バランスシート (C) 百万円	比 較 (C)/(A) 倍
資産合計	173,131	223,203	1.29	227,714	1.32
(うち固定資産)	148,458	192,268	1.30	196,498	1.32
負債合計	37,439	59,292	1.58	63,723	1.70
正味資産合計	135,692	163,911	1.21	163,991	1.21
負債・正味資産合計	173,131	223,203	1.29	227,714	1.32
これまでの世代による 社会資本負担比率	91.4%	85.3%		83.5%	

第65図 普通会計と連結後の比較



### ・バランスシートにおける留意点

このバランスシートは、企業会計基準に基づくものではありません。

国の基準は、昭和44年度以降の決算統計データにより固定資産を推計する手法であるため、43年度以前に取得した資産は計上されていません。また、44年度以後の売却や滅失により除却された資産は計上されるなどの不合理があります。また、個々の資産価値を特定できないなどの問題点もあります。

さらに、特別会計（公設地方卸売市場事業、下水道事業会計）の耐用年数が明示されておらず、耐用年数を何年に設定するかによって残存価額に大きな違いが生じます。また、今回計上されていない一部事務組合への負担金の取扱いも課題として残っています。



トンネル工事が進行している「郷部線」

## 2) 普通会計のバランスシート

第25表 普通会計のバランスシート

(平成14年月3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	11,131,103	(1)地方債	27,564,244
(2)民生費	4,851,212	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	11,048,145	物件の購入等	0
(4)労働費	120,885	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	4,927,213	債務負担行為計	0
(6)商工費	1,159,173	(3)退職給与引当金	7,574,230
(7)土木費	61,314,891	(4)その他	
(8)消防費	2,443,660	公営企業からの固定負債	0
(9)教育費	51,430,569	その他計	0
(10)その他	26,944		
計	148,453,795	固定負債合計	35,138,474
(うち土地)	50,003,267)		
有形固定資産合計	148,453,795	2. 流動負債	
2. 投資等		(1)翌年度償還予定額	2,300,274
(1)投資及び出資金	4,870,255	(2)翌年度繰上充用金	0
(2)貸付金	54,000	(3)その他	
(3)基金		未払費用	0
特定目的基金	1,615,565	賞与引当金	0
土地開発基金	7,783,793	公営企業からの流動負債	0
定額運用基金	527,771	その他計	0
基金計	9,927,129	流動負債合計	2,300,274
(4)退職手当組合積立金	286,077		
投資等合計	15,137,461	負債合計	37,438,748
3. 流動資産			
(1)現金 預金		[正味資産の部]	
財政調整基金	2,810,003	1. 国庫支出金	17,920,084
減債基金	846,550	2. 都道府県支出金	2,511,234
歳計現金	2,256,256	3. 一般財源等	115,260,600
現金 預金計	5,912,809		
(2)未収金			
地方税	3,535,567		
その他	91,034		
未収金計	3,626,601		
(3)その他			
前払費用	0		
その他計	0		
流動資産合計	9,539,410	正味資産合計	135,691,918
資産合計	173,130,666	負債正味資産合計	173,130,666

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	1,903,653 千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	40,350 千円
	利子補給等に係るもの	3,686 千円

### 【用語解説】普通会計とは

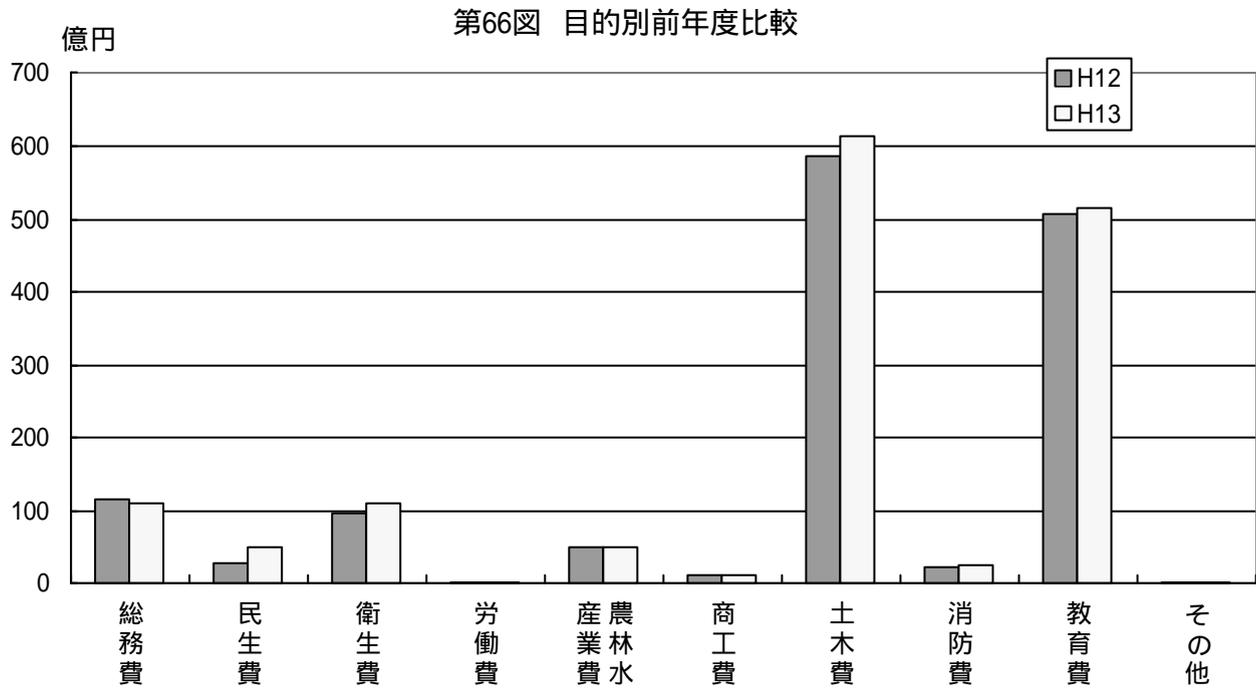
決算統計における会計区分であり、公営事業会計以外の全ての会計のことをいいますが、成田市では「一般会計」が該当します。詳細は53ページを参照してください。

・社会資本形成の世代間負担比率（これまでの世代による社会資本負担比率）

第 26 表 社会資本形成の世代間負担比率（単位：千円）

		平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月
固定資産	A	138,355,082	141,968,607	148,453,795
正味資産合計	B	129,096,985	131,834,761	135,691,918
これまでの世代による 社会資本負担比率	b/a	93.3%	92.9%	91.4%

・固定資産の目的別割合



・市民 1 人あたりの資産と負債

第 27 表 市民 1 人あたりの資産と負債

		平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月
人 口	a	94,163 人	95,011 人	95,850 人
資 産	b	138,355,082 千円	141,968,607 千円	148,453,795 千円
負 債	c	32,707,291 千円	34,184,773 千円	37,438,748 千円
1 人あたりの資産	b/a	1,469 千円	1,494 千円	1,549 千円
1 人あたりの負債	c/a	347 千円	360 千円	391 千円

## 第2節 行政コスト計算書

### 1) 行政コスト計算書

行政コストの総額は330億円です。一方、一般財源や国庫（県）支出金、使用料・手数料などを合わせた収入は349億円で、19億円の黒字となり、国庫（県）支出金償却額8億円を加えると27億円の黒字となります。

第28表 行政コスト計算書（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	金額(千円)	構成比	内容の説明
人にかかるコスト	9,372,579	28.4%	行政サービスの担い手である職員に要するもの。人件費等を計上しています。
物にかかるコスト	13,268,437	40.2%	施設の運営管理費や減価償却費等を計上しています。
移転支的的なコスト	9,227,687	28.0%	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの。扶助費、補助費等を計上しています。
その他のコスト	1,130,687	3.4%	公債費（利子分のみ）と、時効などにより徴収できなかった市税や使用料など。
行政コスト合計 a	32,999,390		
収入 b	34,860,604		行政サービスの財源として受ける市税、使用料、手数料、国庫支出金（資産形成に資するものを除く）など。
正味資産国庫（県）支出金償却額 c	814,141		有形固定資産の減価償却に合わせて償却された国（県）支出金。
一般財源増減額 b-(a-c)	2,675,355		

#### コスト計算書の意義

バランスシートは、主に社会資本の整備（資産）とその財源（負債・正味資産）の状況を把握するためのものであり、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない支出を把握することができません。成田市では、これまでも福祉・環境・教育等をはじめ、各行政分野でソフトサービスの充実を図っておりますが、これらの経費が見えにくい状況となっております。

今後、住民ニーズの多様化、少子化・高齢化等の要因から、ソフト面の支出が増加することが予想され、減価償却費を含めた全体コストを的確に捉えることが必要となります。そこで、当該年度の行政サービスの提供状況を説明する手段として「行政コスト計算書」を作成することとしました。

#### 作成基準

国の作成基準により作成しています。

対象とする会計 普通会計を対象としています。

計上コストの範囲

現金の出納に止まらず、当該年度の住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上します。

## 2) 行政コスト計算書の分析

### コスト計算書詳細

第 29 表 コスト計算書詳細

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
人件費	8,433,327	25.6	329,543	2,235,742	1,344,137	583,501	9,575	265,929
退職給与引当金繰入等	939,252	2.8	36,702	249,003	149,702	64,987	1,066	29,618
人にかかるコスト	9,372,579	28.4	366,245	2,484,745	1,493,839	648,488	10,641	295,547
物件費	6,982,648	21.2	31,954	1,015,351	386,935	2,162,170	25,457	28,065
維持補修費	473,300	1.4		10,437	1,989	18,793	132	15,150
減価償却費	5,812,489	17.6	1,615	369,879	186,354	690,277	9,795	444,420
物にかかるコスト	13,268,437	40.2	33,569	1,395,667	575,278	2,871,240	35,384	487,635
扶助費	2,955,789	9.0			2,834,563	30,978		
補助費等	1,767,101	5.3	21,957	392,927	307,721	470,155	14,522	192,605
繰出金	2,599,225	7.9			1,184,349			
普通建設事業費(他団体補助)	1,905,572	5.8		64,804	133,207	719,330		401,143
移転支的コスト	9,227,687	28.0	21,957	457,731	4,459,840	1,220,463	14,522	593,748
公債費(利子分)	923,039	2.8						
不納欠損額	207,648	0.6						
その他コスト	1,130,687	3.4						
行政コスト a	32,999,390		421,771	4,338,143	6,528,957	4,740,191	60,547	1,376,930
構成比率			1.3	13.1	19.8	14.4	0.2	4.2

	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人件費	133,134	676,641	1,663,361	1,191,764				
退職給与引当金繰入等	14,828	75,360	185,255	132,731				
人にかかるコスト	147,962	752,001	1,848,616	1,324,495				
物件費	156,629	532,820	205,406	2,437,746		115		
維持補修費	1,759	367,079	3,671	54,290				
減価償却費	62,819	2,720,664	298,887	1,027,779				
物にかかるコスト	221,207	3,620,563	507,964	3,519,815		115		
扶助費				90,248				
補助費等	150,650	13,038	49,727	153,799				
繰出金	211,160	1,203,716						
普通建設事業費(他団体補助)	5,727	574,080	6,236	1,045				
移転支的コスト	367,537	1,790,834	55,963	245,092				
公債費(利子分)						923,039		
不納欠損額								207,648
その他コスト						923,039		207,648
行政コスト	736,706	6,163,398	2,412,543	5,089,402		923,154		207,648
構成比率	2.2	18.7	7.3	15.4	0.0	2.8	0.0	0.6

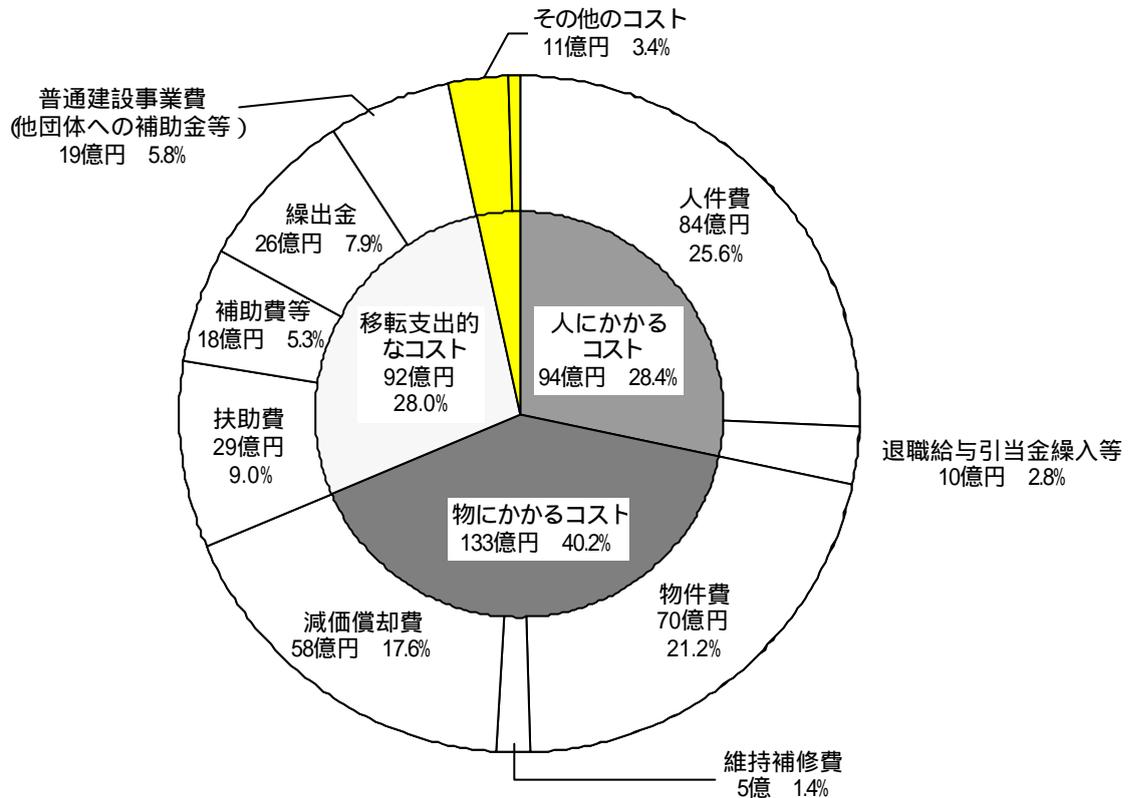
#### [ 収入 ]

使用料・手数料 b	3,312,742
国庫(県)支出金 c	2,706,272
一般財源 d	28,841,590
収入 e (b+c+d)	34,860,604
正味資産国庫(県)支出金償却額 f	814,141
期首一般財源等	112,585,245
差引一般財源等増減額 (e-a+f)	2,675,355
期末一般財源等	115,260,600

## 費目別コスト内訳

行政コストの総額は330億円で、費目別に分類すると第67図のとおりです。

第67図 費目別コスト内訳



### 【用語解説】行政コスト計算書の項目

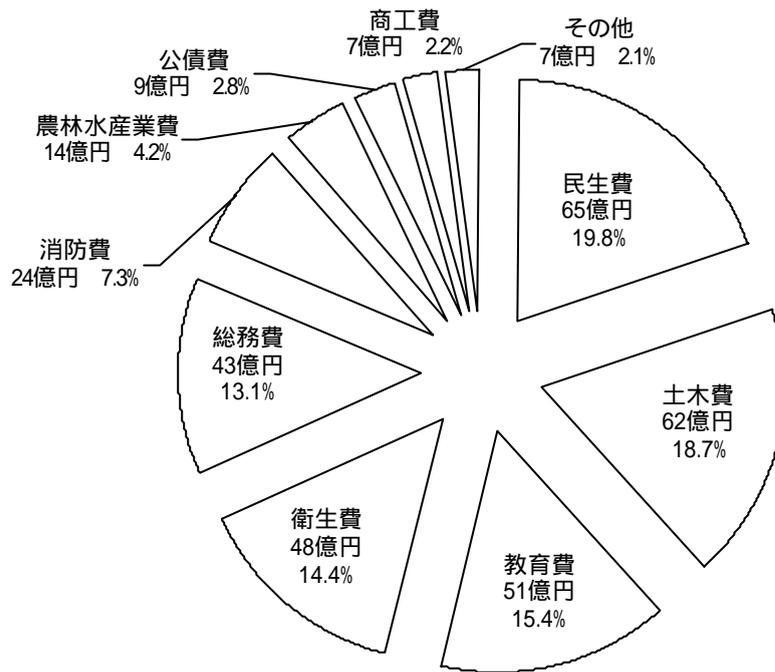
人件費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などのための経費で、退職手当を除いた額。
退職給与引当金繰入等	この1年間職員が勤務したことにより発生する退職手当の増加分。
物件費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などのための経費。
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費。
減価償却費	年数の経過とともに減少する施設の価値の減少分を経費として計上。
扶助費	生活保護や医療費の援助や各種手当での支給などに要する経費。
補助費等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料、講習会などの講師謝礼などのための経費。
繰出金	一般会計から国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計へ繰り出す経費。
普通建設事業費 (他団体への補助金)	普通建設事業費のうち、国、県、組合や個人が実施する事業に対する負担金や補助金など。(他の団体での資産形成に支出した負担金や補助金)
その他	公債費のうち利子の支払、不納欠損額(時効などにより徴収できなかった市税や使用料など)

## 行政目的別コスト内訳

行政コストを行政目的別に見ることで、行政分野ごとに比重を把握することができます。第68図は行政目的別コスト内訳です。

行政コストは、資産形成につながらない給付サービスや人的サービスに消費される経費であり、この割合により行政コストがどの分野に費やされているかが明確になります。成田市では、高齢者や障害者、児童福祉などにかかる民生費が65億円と一番多くなっています。

第68図 行政目的別コスト内訳

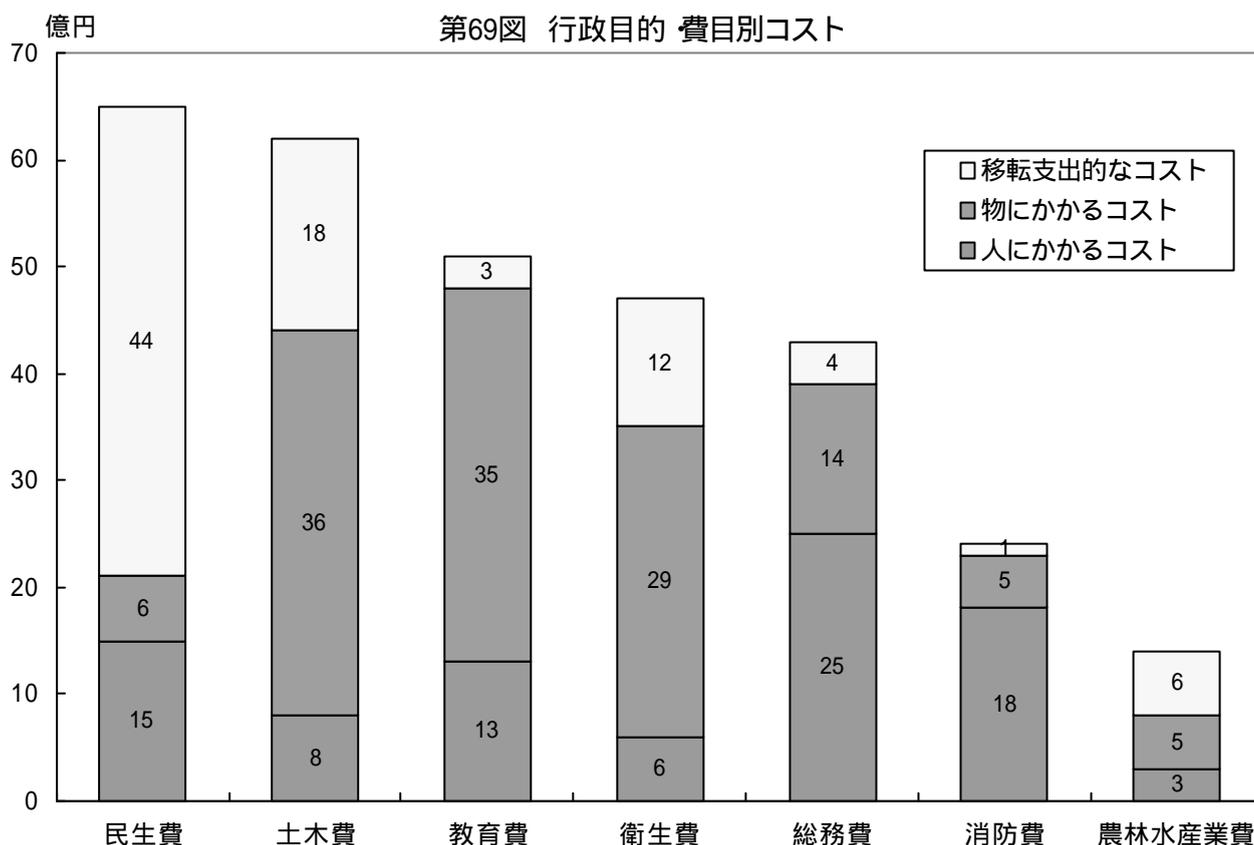


「外国人英語講師」の配置

## 行政目的別・費目別コスト内訳

行政目的別にコスト費目ごとの状況を見ることで、行政分野ごとの特徴を把握することができます。第69図は、行政目的別・コスト費目内訳です。

民生費では、扶助費などの「移転支出的なコスト」と人件費などの「人にかかるコスト」が多いことがわかります。また、土木費は減価償却費などの「物にかかるコスト」が多く、一方、総務費や消防費は「人にかかるコスト」が大きな比重を占めています。



## 行政コスト計算書における留意点

この行政コスト計算書は、企業会計基準に基づくものではありません。

国の基準は、昭和44年度以降の決算統計データにより固定資産を推計する手法であるため、個々の資産が特定できません。このため減価償却なども想定上の数値となっています。

なお、住民福祉の増進を目的とし、利益追求の概念を持たず、清算が予定されていない地方公共団体のバランスシートや行政コスト計算書と、民間企業のそれとは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。